

# 基本目標 7

## 総合計画の実現に向けて

<施策分野>

<施策>

1 協働の推進

- 1) 協働型社会の推進
- 2) ボランティアセンターみずほの活動支援
- 3) 住民の声を反映する行政運営

2 情報発信・情報提供

- 1) 住民にわかりやすい情報提供・情報共有
- 2) 行政情報の発信力強化

3 持続可能な  
行財政運営体制の構築

- 1) 戦略的な行政運営
- 2) デジタル化・AI化への対応
- 3) 健全な財政運営と中期財政計画の適切な運用
- 4) 機能的な組織
- 5) 広域行政

4 公共施設マネジメント

- 1) 既存施設の持続可能な維持管理
- 2) 個別施設計画の整備・運用
- 3) PPP/PFIの活用、導入するための調査および研究



## 施策分野1 協働の推進

### ① 現況と課題

瑞穂町では、平成26年度に「瑞穂町協働宣言」を策定するとともに、平成30年度には、協働のさらなる推進のための協働事業ガイドラインを策定するなど、協働によるまちづくりを推進しています。協働の理念を広く住民に周知するため、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会と瑞穂町協働フォーラムを開催し、様々な協働事例を紹介し、協働の理念や仕組みを発信しています。令和4年度から協働のさらなる推進のために協働推進課を新たに設置しました。また、令和5年度からは住民、地域などが抱える問題や課題を解決するため、各種団体等と町をつなぐ「協働の窓口 みずほマッチング」を設置し、協働に関する様々な相談、提案などを受け付けています。

そのなかでも包括連携協定事業では、相互に連携することにより、それぞれの資源を有効に活用し、それぞれの強みをいかすことで地域の活性化に寄与しています。

さらに、住民提案型協働事業をはじめ、ボランティアが主体となっている瑞穂のつるし飾り、OHAKOプロジェクトなどが展開されています。

今後も、誰もが地域の一員として活躍できる地域づくりと地域のささえ合いを強化していくことが必要です。また、人を呼び込みひき付ける、住みたいまち、働きたいまちにするためにも、新たに町にかかわる人々との協働をすすめていくことがもとめられます。

### ② 瑞穂町のめざす姿

協働が推進され、住民、企業、各種団体、NPO、ボランティアなどと行政が協力し、地域の課題の解決に取り組まれています。

#### ■ 施策数値指標

指標名	現状値	令和12年度目標値
包括連携協定締結数	7団体	14団体

### ③ 施策

#### 1) 協働型社会の推進 ✔ 重点 創生

住民や地域などが抱える問題や課題を解決するため、「瑞穂町協働宣言」や協働事業ガイドラインに沿った協働の実現を推進します。

##### 主要な取組

- 地域に関する問題や課題に関しての、地域と行政間の情報共有、地域内のリーダー育成
- 庁内における各種協働事業の情報収集、共有
- 住民や活動団体、企業などと行政をつなぐコーディネート促進

#### 2) ボランティアセンターみずほの活動支援

誰もが気軽に相談し、地域活動に参加できるコミュニティを実現するため、住民同士で助け合うボランティア活動の推進を支援します。さらに、地域の問題を自ら解決するため、地域の担い手を創出するための支援をするとともに、ボランティア団体やNPO団体などが育成され、地域で活躍できるよう支援します。

##### 主要な取組

- 個人ボランティアやボランティア団体、NPO団体などの育成への支援
- ボランティアセンターみずほによる活動への支援

#### 3) 住民の声を反映する行政運営

住民の声をより多く反映するために、誰もが行政運営に参加・参画することができるよう、機会の提供や、手法の拡充を促進します。さらに、有権者および未来の有権者の政治・選挙に対する意識向上のための効果的な啓発につとめます。

##### 主要な取組

- 町長への手紙などの広聴機能の充実
- 住民が行政に参加しやすい場の提供や積極的な情報提供
- 選挙啓発活動の推進

#### ④ 主な関連計画

- 協働事業ガイドライン
- コミュニティ振興計画
- 瑞穂町における社会貢献活動団体との協働に関する指針
- 地域保健福祉計画
- 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- 生涯学習推進計画

#### ⑤ 「重視すべき視点」からの配慮事項

1) 町の魅力を際立たせる

2) 資源を磨き生活の質を豊かにする

3) つながる地域づくり

地域で活動する団体間の連携・ネットワーク化の促進をはかり、地域の課題に対し、多様な主体が力を合わせた取組を展開することで、ささえ合える文化を定着させます。

4) 危機に備える



## 施策分野2 情報発信・情報提供

### ① 現況と課題

瑞穂町では、広報紙「広報みずほ」の発行やホームページ、メール配信サービス、瑞穂ケーブルテレビでの広報番組「みずほニュース」、観光情報サイトなど、様々な手法により町政に関する情報発信を行っています。また、SNSなど(Facebook、X、YouTube)による発信も行っています。なお、ホームページでは、誰もがアクセスしやすい環境を整え、情報発信を充実させてきました。

近年、技術革新による急速なデジタル化の進展により、様々な情報媒体が生まれるなか、誰もが必要な情報をわかりやすく、知りたい時に入手できるよう、受け取る側の視点に配慮した工夫をすることが重要です。

今後、新技術の進歩に伴い、さらなるSNSなどの媒体の多様化が見込まれます。引き続き、それぞれの媒体の特性をいかした効果的な情報発信について、組織的な活用方法を検証・検討し、積極的な情報提供に取り組みます。

### ② 瑞穂町のめざす姿

行政に関するあらゆる情報を住民と適切に共有できています。

#### ■ 施策数値指標

指標名	現状値	令和12年度目標値
ホームページ等年間アクセス数*	1,621,716件	1,800,000件

\* 町公式ホームページのほか、観光情報サイトや図書館などのサイトのアクセス数も含まれる。

### ③ 施策

#### 1) 住民にわかりやすい情報提供・情報共有



住民が行政サービスを必要な時に適切に利用するために、包括的・総合的な行政情報など、様々な情報を適切な手段により提供します。

#### 主要な取組

- 広報紙「広報みずほ」の発行
- ホームページの運営・管理
- 暮らしの便利帳などの情報冊子の提供
- メール配信システム、SNSの組織的な活用・検討
- 広報番組「みずほニュース」の制作・放送

## 2) 行政情報の発信力強化

瑞穂町の対外的なイメージの形成や認知度の向上、地元経済の活性化、住民が町に愛着が持てるよう、情報を受け取る側の視点に配慮した戦略的な宣伝活動(シティプロモーション)を推進します。

### 主要な取組

- 多様なメディア、情報ツールを活用した観光資源・特産品などの情報提供
- 住民・民間企業・団体などとの連携による情報発信、イベントの開催
- 公式キャラクターの活用による発信力の強化

## ④ 主な関連計画

- シティプロモーション基本方針

## ⑤ 「重視すべき視点」からの配慮事項

### 1) 町の魅力を際立たせる

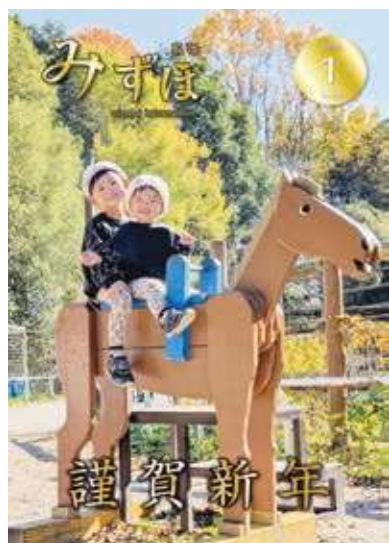
情報を受け取る側の視点に配慮した戦略的な宣伝活動により、町外からの来訪者が増加するとともに、知りたいときに的確に情報が得られるようつとめます。

### 2) 資源を磨き生活の質を豊かにする

### 3) つながる地域づくり

### 4) 危機に備える

災害発生時など、様々なツールで情報収集し、情報を提供します。



広報みずほ



みずほニュース収録



## 施策分野3 持続可能な行財政運営体制の構築

### ① 現況と課題

新型コロナウイルス感染症の流行による非接触型の環境づくりや、給付金の給付対応から、デジタル化の動きが大きく加速しました。多様化かつ高度化した行政ニーズに応えるため、安定した行政サービスを持続的、効果的に提供しつつ、喫緊の問題に対し、迅速に、かつ柔軟に対応することがもとめられています。このようななか、新たな行政課題に対応するため、協働推進部やデジタル推進課を設置するなど、積極的な組織改編を行っています。

社会構造の変容は、個々の事情に応じた働き方の多様化にとどまらず、働くこと自体への多様な価値観を生み出し、職業としての選択にも影響をもたらしています。瑞穂町においては、職員の定年が引き上げられ、働く期間が長期化し、多様な雇用形態の職員で構成される組織となることが見込まれます。これまで以上に組織横断的な業務の推進をはかり、時代のニーズにあった職員研修を充実させるとともに、職場環境において多角的なアプローチが必要です。

瑞穂町の財政運営において、歳入については、町税がリーマンショック以前の水準が見込まれるなかで、町民税については個人所得や法人所得ともに緩やかな上昇となっていますが、物価高の影響や社会情勢をふまえると、今後の先行きは不透明です。歳出については、社会保障経費の増大、公共施設の老朽化に伴う大規模改修や建替え、激甚化、頻発化がすすむ自然災害への備え、多摩都市モノレールの延伸に伴う新たなまちづくり、それにあわせた社会基盤整備など、様々な財政需要に対応する必要があります。コスト抑制もふまえ、事業間の連携をはかるとともに、財政基盤を堅持し持続可能な財政運営を行うことが必要です。

### ② 瑞穂町のめざす姿

効果的・効率的な行政運営が行われ、持続可能なまちづくりが行われています。

#### ■ 施策数値指標

指標名	現状値	令和12年度目標値
住民の住みよさ指数	38.2%	45.0%
町政全体の満足度	34.5%	40.0%
町税収納率	97.5%	98.6%
経常収支比率	94.0%	80.0%台

### ③ 施策

#### 1) 戦略的な行政運営

人口減少、社会経済状況などの変化に対応した戦略的な行政運営を行うとともに、限られた資源を効果的に活用し、質の高い行政サービスを提供できるよう、時代に即した行政改革を推進します。また、実行されている施策や事業の定期的な見直しを行い、各種施策にはSDGsの視点を取り入れます。

##### 主要な取組

- 行政目標に即応する組織への改編
- 事務改善、事務事業のあり方の見直し
- 類似業務や同種業務の統廃合の検討
- SDGsの視点を取り入れた施策の推進

#### 2) デジタル化・AI化への対応

急速な人口減少に伴う人材確保の困難に対応するため、費用対効果を勘案しながらAIなどを活用したデジタルツールの導入を推進し、職員の業務効率化と住民サービスの維持・利便性向上を実現します。

##### 主要な取組

- 行政事務へのデジタルツールの導入や、AIなどの新技術の研究・検討
- 新しい技術に対応した情報セキュリティ対策の実施
- マイナンバーカードの利活用、対応促進
- 情報・文書の適切な管理

#### 3) 健全な財政運営と中期財政計画の適切な運用



歳入の多角化、安定化に向けた取組や、民間活力の導入、費用対効果意識の徹底や長期的な視点による財政支出を検討し、安定した財源の確保と歳出の抑制による健全な財政運営を推進します。

##### 主要な取組

- 町税の適正な課税、収納率の向上
- 新たな財源確保策の検討
- 事務事業にかかるコスト削減
- 民間活力の導入によるコスト削減の検討

## 4) 機能的な組織

住民ニーズの多様化や社会潮流の変化、複雑化、高度化する行政課題に迅速かつ的確に対応し、業務を効果的・効率的にすすめることができる機能的な組織づくりや人材の育成を推進します。

### 主要な取組

- 柔軟で機能的な組織づくりの推進
- 自己啓発しやすい環境の整備
- 時代のニーズに合った職員研修の実施
- 働き方改革の実践、ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境の形成
- 知識と経験を備えた高年齢層職員の活用

## 5) 広域行政

複数の自治体で共同運営、行政サービスの広域化をすることでサービスの向上と経費の削減が可能となる事項について、積極的に研究するとともに、瑞穂町の独自性をいかしつつ広域行政を堅持します。

### 主要な取組

- 瑞穂斎場組合、西多摩衛生組合、東京たま広域資源循環組合、福生病院企業団、羽村・瑞穂地区学校給食組合との連携
- 西多摩地域広域行政圏協議会との広域行政の推進

## ④ 主な関連計画

- 行政改革大綱
- 行政改革大綱実施細目
- 定員適正化計画
- DX推進方針
- DX推進方針実施計画

## ⑤ 「重視すべき視点」からの配慮事項

### 1) 町の魅力を際立たせる

### 2) 資源を磨き生活の質を豊かにする

生成 AI などの先端技術を導入・活用することで住民と職員双方の利便性を向上させ、持続可能な行政サービスを実現します。

### 3) つながる地域づくり

### 4) 危機に備える

情報を適切に管理できるセキュリティ対策を講じながらすすめます。

## 施策分野4 公共施設マネジメント

### ① 現況と課題

瑞穂町では、平成28年度、国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、公共施設等総合管理計画を策定し、さらに、令和5年度には、公共施設の整理、統廃合など再編を含めた施設のあり方についての方向性を定めた公共施設個別施設計画を策定しました。公共施設の多くは老朽化がすすんでいるとともに、将来的な人口減少が見込まれているなか、公共施設を人口構造に見合った適切な機能と規模で更新することが必要です。

昨今の原材料費や人件費の高騰により建設費が大幅に上昇しており、今後も上昇することが予想され、適切な対応がもとめられます。今後、社会情勢や人口構造の変化をふまえ、町内で必要とされる公共施設の更新などの際には、適正な配置と効率的な管理運営をめざし、必要な住民サービスを確保した上で、PPP/PFIなどの民間活力の手法を検討すると同時に、施設の整理統合や除却を実践することが必要です。

さらに、令和7年3月に多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の都市計画決定が告示され、今後のまちづくりにおいて、地域の課題に対応した公共施設整備について、議論を深めなければなりません。

近年、道路、橋りょう、下水道などのインフラ施設の劣化による事故が全国各地で起きている状況です。耐用年数を超過する施設の更新時期を見据え、インフラ施設における老朽化対策を強化するとともに、更新時の事業量の平準化が重要です。

### ② 瑞穂町のめざす姿

公共施設などが、適切に維持管理され、限られた経費のなかで今後の更新・除却などを含め、最適化に向けた見直しが行われ、住民の誰もが安全で快適に施設を利用できています。

### ③ 施策

#### 1) 既存施設の持続可能な維持管理

人口動向や社会情勢などの変化をふまえ、町内で必要とされる公共施設などを長期的な視点で最適に配置するとともに、耐用年数を超過する施設や設備の更新時期を見据え、事業量の平準化やライフサイクルコストの最小化につとめます。

#### 主要な取組

- 町が管理する全ての公共施設、インフラ施設の適正な維持管理
- 公共施設などの集約化・複合化・除却の検討

## 2) 個別施設計画の整備・運用

✔ 重点 ④ モノレール

住民が安全で快適に公共施設などを利用できるよう、全ての施設について、適切な運営や維持管理をするため、個別の施設維持管理計画を整備します。

### 主要な取組

- 町が管理する全ての公共施設、インフラ施設の維持管理計画、実施方針の策定、見直し
- 行政改革推進本部会議を中心とした公共施設マネジメントの推進

### 相乗効果

- ・多摩都市モノレール延伸に伴う新たなまちづくりを検討するなかで、立地場所を含めた個別施設の再配置や機能の集約化が期待できます。

## 3) PPP/PFIの活用、導入するための調査および研究

✔ 重点 ④ モノレール

PPP/PFI導入ガイドラインをふまえ、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えたPPP/PFI活用の検討を推進し、創意工夫と財政資金の効率的使用をふまえた公共サービスを研究します。

### 主要な取組

- PPP/PFIの活用、導入をはかるための調査、研究

### 相乗効果

- ・多摩都市モノレールNo.6駅周辺の産業近代化拠点を中心に、多摩都市モノレール延伸の利便性をいかした公共施設の整備が期待できます。
- ・民間事業者の参入可能性を高め、金融機関の投資意欲の向上や様々な業種・規模の事業者の参入が期待できます。

## ④ 主な関連計画

- 公共施設等総合管理計画
- 町営住宅長寿命化計画
- 橋りょう長寿命化修繕計画
- 下水道維持管理計画
- 公共施設個別施設計画
- PPP/PFI導入ガイドライン

## ⑤ 「重視すべき視点」からの配慮事項

### 1) 町の魅力を際立たせる

### 2) 資源を磨き生活の質を豊かにする

公共施設の管理運営について、人々が集まり利用される方法に改善すると同時に、適切な公共施設の配置につとめます。

### 3) つながる地域づくり

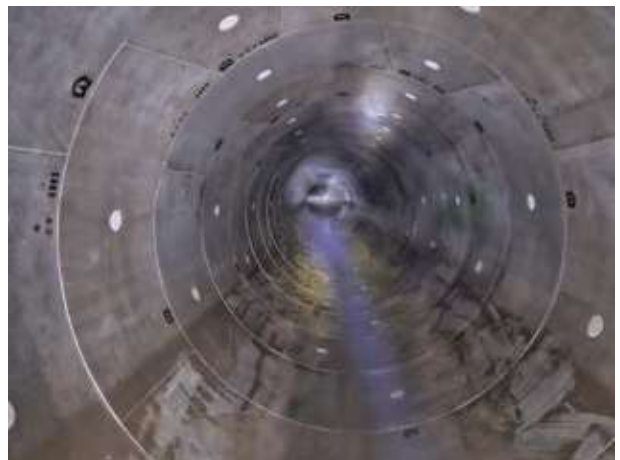
住民が集える魅力的な施設の維持管理や整備につとめます。

### 4) 危機に備える

適切な管理を行い、危機に対応できる状態を維持できるようつとめます。



長岡1号幹線布設工事現場見学会



長岡1号幹線布設工事(令和7年9月事業完了)